

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 栗原 一郎	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	担い手総合支援事業
目的	(1) 対象 認定農業者、集落営農法人、農業法人等 (2) 意図 農業経営の基盤強化を促進し、効率的かつ安定的な経営体として地域農業の担い手を育成・確保する。
事業概要	認定農業者、農業法人、集落営農組織等効率的かつ安定的な経営体の育成及び効率的かつ安定的な農業経営を目指して経営改善を行う担い手に対して総合的な支援を実施する。

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	農業法人数（集落営農以外の法人）	目標値		214.0	220.0	225.0	230.0	法人
	式・定義	各年度末の実数	実績値	209.0					
			達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	46,214	72,299
うち一般財源(千円)	13,288	12,299

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

安定的な経営発展や後継者等人材確保を目指すため、研修会の開催等により農業経営の法人化を図った結果、目標値以上の農業法人を育成することができた。（農業法人数（集落営農法人以外）：H26 186法人 → H27 209法人）

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

安定的な経営発展や後継者等人材確保を目指すため、農業経営の法人化に取り組んだが、目標値以上に農業法人を育成することができた。  
また、今年度担い手の経営力向上を図るため、国が作成した「農業経営指標」の活用研修会を、県内7カ所で92名の担い手の参加により開催することができた。自身の経営分析に役立ててもらえることを期待している。  
今まで、集落営農法人に対して実施していた経営状況調査を、今年度初めて認定農業者を対象に行うことができた。今後の施策の参考としたい。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

この度の認定農業者を対象とした調査において、経営規模拡大や多角化を計画している農家が1/3を占めたが、その内4割で後継者が決まっていない状態にあり、後継者を確保するためにも法人化を推進したい。しかしながら、認定農業者ネットワーク等で担い手の意見を聞くかぎりでは、農業経営の法人化にメリットを感じていない者が多い状況にある。  
また、法人化手続きの難しさや経費負担、法人化したあとの経営不安などから、法人化を躊躇している者もいる。

### ②困っている状況が発生している「原因」

経営状況調査結果も含めて、農業経営の法人化について、担い手が十分に理解していないのではないかと感じている。  
あわせて、個別経営体にとっては、法人化は会計処理や農地等の所有物の移管など諸手続きに関する負担感から法人化を躊躇している者もいる。また、平成30年の米生産調整の廃止やTPPの発効などによって、一層競争力の強化を求められる厳しい経営環境の中で、法人化した後の経営面の不安なども、法人化を躊躇させる原因となっているのではないかと想定される。

### ③原因を解消するための「課題」

法人化することの意義やメリットを担い手に周知させる必要がある。  
また、経営規模の拡大等を計画している担い手に対して、支援策を検討する必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

経営力の強化や経営の継続性、雇用の確保等、個別農家の法人化のメリットをまとめた啓発資料を作成するとともに、研修会等を開催し周知を図っていく。  
また、この度実施した認定農業者を対象とした経営状況調査を集計・分析した結果、法人設立や経営規模の拡大を計画している農家があり、それらを支援するための施策を検討していく。

## 9. 追加評価（任意記載）

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。